2021年５月13日

各　位

会 社 名　楽天グループ株式会社
代表者名　代表取締役会長兼社長　三木谷 浩史
（コード：4755　東証第一部）
本開示文書についての問合せ先

楽天グループ2021年度第１四半期決算ハイライトに関するお知らせ

【2021年度第１四半期決算ハイライト】

■全体業績

・　当社グループの売上収益は第１四半期として過去最高の 391,513 百万円（前年同期比18.1％増）となり、成長を加速させています。
・　一方、モバイルにおける自社基地局設置の約５年前倒しを含め、計画的な先行投資が継続中のため、Non-GAAP営業損失は31,585百万円（前年同期は18,136百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。
・　なお、モバイル、物流、投資事業の損益除くNon-GAAP営業利益は41,914百万円で前年同期比44.4%増と大きく伸長しました。

■エコシステムの拡大

・　当社グループはメンバーシップ、データ及びポイントプログラムを中心とした楽天エコシステム（経済圏）の活用により、ユーザーのサービス間のクロスユース及びリテンションを促進し、事業の多角化に伴うリスクの最小化とシナジー創出による付加価値の最大化を図っています。
・　楽天エコシステムを利用するユーザーの増加が続き、当社グループサービスを２サービス以上利用するユーザーの割合（注１）は73.5%と伸長を続けました。
・　同時に、当社グループにおける平均月間利用者数は前年同期に比べ14.0%増加（注２）しました。

■インターネットサービスセグメント

・　共通の送料無料（込み）ライン導入の奏功や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うオンラインショッピング需要増を受け、『楽天市場』等の取扱高が継続的に伸長し、当第１四半期におけるショッピングＥＣ流通総額（注３）は前年同期比33.9%増となりました。
・　物流事業においては、2021年４月、日本郵便株式会社と楽天グループが出資する新会社を設立し、楽天グループが投資・開発してきた省人化・自動化された物流センターを含む、楽天グループの物流事業を承継させることを発表しました。新会社では、共同の物流拠点

の構築、共通の配送システム及び受取サービスの構築等による効率化を推進します。

■フィンテックセグメント

・ 各サービスにおける会員基盤が引き続き順調に拡大し、当第１四半期も前年同期比で増収増益を達成しました。

・ 『楽天銀行』では、2021 年１月に国内のインターネット銀行で初めて（注４）口座数が 1,000 万口座を突破したほか、メイン口座としての利用が増加しています。『楽天証券』では、2021 年３月の新規口座開設数が初めて 25 万を超え、2021 年３月末時点の口座数において業界２位（注５）となりました。また、『楽天カード』会員数は、2021 年２月に 2,200 万人を突破しました。

■モバイルセグメント

・ 『楽天モバイル』が 2021 年１月に発表した新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VI』の好調により、契約申し込みが加速した結果、2021 年５月 11 日時点における累計契約申し込み数は約 410 万回線となりました。

・ また、自社回線エリアの拡大も順調に進み、４Ｇ人口カバー率は、目標としていた 2021 年３月末における 80%を達成しました。

・ 世界中の通信事業者や企業が、安全でオープンなモバイルネットワークを迅速かつ低コストで簡単に構築できるクラウドネイティブなプラットフォーム『Rakuten Communications Platform』については、一部機能をグローバルで展開しています。引き続きプラットフォームとしての開発を進めています。

■資金調達

・ 当社においては、2021 年３月、当社グループの持続的成長、強固な財務基盤の構築、株主価値向上等の実現に向けて、日本郵政株式会社、Image Frame Investment (HK) Limited、Walmart Inc.の３社及び当社代表取締役会長兼社長である三木谷氏の親族の資産管理会社に対し、新株式の発行及び自己株式の処分による第三者割当を実施し、約 2,400 億円の資金調達を行いました。さらに、同年４月には、資金調達手段の多様化、投資家層の拡大、財務基盤の一層の充実化等を目的として、米ドル及びユーロ建永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）の発行により約 3,200 億円の資金調達を行いました。

・ なお、日本郵政グループとは、上記の第三者割当と同時に、これまでの物流分野に加えモバイル、ＤＸ等の様々な領域での連携を強化することを目的とした資本・業務提携を発表しました。

＃＃＃

【2021 年度第１四半期決算セグメント別詳細】

■インターネットサービスセグメント

・インターネットサービスセグメントにおける売上収益は 212,117 百万円（前年同期比 17.6%増）、セグメント利益は 41,208 百万円（前年同期は 334 百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
国内EC	158,263	+27.4%	12,650	+19.8%
その他	53,854	-4.2%	28,558	+38,784
インターネット 合計	212,117	+17.6%	41,208	+40,874

国内ＥＣ

・共通の送料無料（込み）ラインの導入を通じたユーザビリティの向上や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うオンラインショッピング需要増を受け、『楽天市場』や『Rakuten 24』、『楽天西友ネットスーパー』等のサービスの取扱高が伸長し、当第 1 四半期におけるショッピングＥＣ流通総額は前年同期比 33.9%増となりました。

・また、2020 年度第４四半期に『楽天市場』で商品を購入したユーザーの７割以上が当第１四半期でも『楽天市場』で商品を購入するなど、2020 年を通じて拡大したユーザー層の定着が 2021 年においても進んでいます。

・『楽天市場』においては、購入ユーザー数が前年同期比 16.4%増、ユーザーあたりの購入額は前年同期比 15.5%増となり、取扱高の成長に貢献しました。

・『楽天トラベル』においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う「Go to トラベル事業」の一時停止や、各地で相次いで発令された緊急事態宣言の影響を受け、宿泊予約が低迷した一方、コスト削減等の取り組みにより、営業利益は前年同期比で増加を達成しました。

その他

・スポーツサービスにおいては、プロ野球公式戦、サッカーリーグ戦の段階的な規制緩和が行われるなかで、収益の改善が見られました。投資事業においては、フィンテック関連企業への株式投資の評価益を 30,603 百万円計上しています。

■フィンテックセグメント

・フィンテックセグメントにおける売上収益は 151,572 百万円（前年同期比 8.2%増）、セグメント利益は 24,550 百万円（前年同期比 23.8%増）となりました。

(単位：百万円)	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
楽天カード	66,654	+5.4%	11,038	+12.5%
楽天銀行	25,710	+9.3%	7,297	+6.9%
楽天証券	23,750	+33.2%	6,310	+43.5%
保険事業	25,308	-0.6%	1,932	+114.1%
楽天ペイメント	8,757	+1.7%	-1,215	+749
その他	1,392	+2.0%	-813	-672
フィンテック 合計	151,572	+8.2%	24,550	+23.8%

楽天カード

・会員基盤が順調に拡大し、当第 1 四半期におけるカード会員数は 2021 年 2 月に 2,200 万人を突破しました。

・宿泊・飲食サービス等の消費に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

・コロナ禍の資金需要減退を受け、ショッピングリボ残高及びカードキャッシング残高が減少したほか、好調な『楽天市場』等でのカード利用時のマーケティング費用が増加しましたが、コスト削減等の施策により、営業利益は前年同期比で増加を達成しました。

楽天銀行

・新規口座獲得数が堅調に伸長し、2021 年 1 月には国内のインターネット銀行で初めて口座数が 1,000 万口座を突破しました。

・口座数拡大に伴い、日常生活のためのメイン口座としての利用が増加し、当第 1 四半期における決済件数は前年同期比 31.3%増、給与振込口座数は 50.4%増となりました。

・口座数拡大に伴い預金利息が増加したものの、決済件数増加等による役務取引等収益の伸長が大きく、増収増益を達成しました。

楽天証券

・2021 年 3 月の新規口座開設数が初めて 25 万を超える等、顧客基盤の大幅な拡大が続き、2021 年 3 月末時点で口座数は 572 万と業界 2 位となりました。また、国内株式・米国株式売買代金

の伸長に伴う手数料収入等の増加が、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

・収益源の多様化を目指し注力している資産形成系サービスにおいては、つみたてNISA口座数が2021年３月末時点で約120万となり、同サービスにおける口座数の国内シェアは29.0%(注６)（2020年12月末時点）となる等、順調に拡大しています。

保険事業

・生命保険サービスにおいては、コロナ禍において対面の商品販売が制約を受ける中においても、オンラインによる販売の強化、コスト削減施策等が奏功し、売上収益及び営業利益が増加しました。

・損害保険サービスにおいては、リスクコントロールのためのアンダーライティング強化施策等により収入保険料が減少した一方で、再保険の効果的な活用により正味の発生保険金が減少し、営業利益の増加を達成しました。

楽天ペイメント

・2021年１月には、『楽天ペイ（アプリ決済)』において、楽天銀行口座からの即時払いが可能となる機能を追加したほか、2021年２月には、『楽天ウォレット』で取り扱う暗号資産を『楽天キャッシュ』へ手数料無料でチャージできる機能をリリースするなど、ＱＲコード・バーコード決済、電子マネー、ポイント等の決済手段を統合したペイメントアプリの機能拡充やサービスの利便性向上に努めました。
・コロナ禍において一部の実店舗における決済が減少傾向にあるなか、アプリ決済、ポイントカード決済等の取扱高が伸長し、売上収益の増加に貢献しました。

■モバイルセグメント

・モバイルセグメントにおける売上収益は68,631百万円（前年同期比38.6%増)、セグメント損失は97,245百万円（前年同期は36,593百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)	売上収益	前年同期比	営業利益	前年同期比
旧モバイルセグメント	56,723	+44.6%	-94,073	-62,245
その他	11,908	+15.7%	-3,172	+1,594
モバイル 合計	68,631	+38.6%	-97,245	-60,652

・携帯キャリアサービスにおいては、2021年１月に発表したユーザーのデータご利用状況に応じた柔軟でシンプルな新料金プラン『Rakuten UN-LIMIT VI』が好評で、契約申し込みが加速し、2021年５月11日時点における累計契約申し込み数は約410万回線となりました。

・基地局の開設を加速化させ、自社回線によるサービス提供エリアの拡大を進めるとともに、ネットワークの品質向上等に努めており、４Ｇ人口カバー率は目標としていた 2021 年３月末における 80%を達成しました。楽天回線エリアが拡大したことに伴い、基地局建設に係る費用が増加したほか、契約者数が増加したことにより、楽天回線エリア外におけるローミング費用が増加しました。

（注１）過去 12 ヶ月における２サービス以上利用者数／過去 12 ヶ月間における全サービス利用者数(2021 年３月末時点)
(楽天ポイントが獲得可能なサービスの利用に限る)

（注２）2020 年１月-３月末における平均月間アクティブユーザー数と 2021 年１月-３月末における平均月間アクティブユーザー数の比較

（注３）ショッピングＥＣ流通総額＝楽天市場 + １st パーティー（ファッション，ブックス，Rakuten24（ダイレクト），ネットスーパー）+ オープンＥＣ（Rebates，チェックアウト）+ ラクマの流通額の合計

（注４）2021 年１月 19 日時点 楽天銀行調べ

（注５）各社ホームページ上での公開情報より、楽天証券にて集計

（注６）金融庁 NISA・ジュニア NISA 口座の利用状況調査 （2020 年 12 月末時点）より算出

以　上